

# 中小企業倒産防止共済制度の現状について

令和7年12月

中小企業庁

# 1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

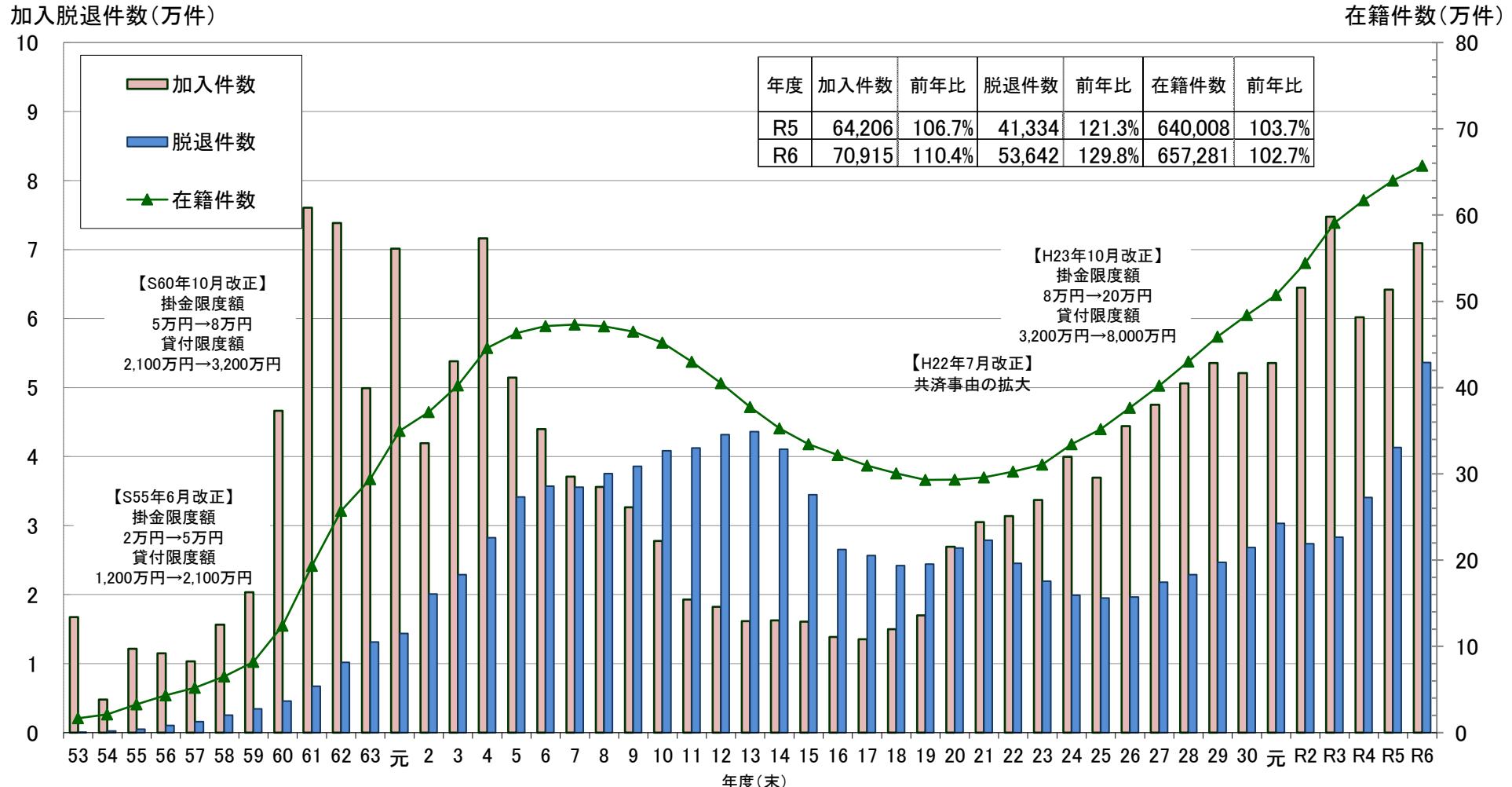
- 中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、運営主体は（独）中小企業基盤整備機構（申込窓口は、業務委託により商工会・商工会議所、中央会、金融機関等。）。
- **共済契約者は、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となった場合に、自らの連鎖倒産等の事態を防止するため、共済金の貸付を受けられる。**  
具体的には、共済契約者は予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合には、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。
- 掛金が損金（法人）又は必要経費（個人事業）に算入出来る租税特別措置法上の特例※があるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付が受けることが可能。  
※令和6年10月以降、解約後再加入した場合、解約から2年経過日までは掛金の損金又は必要経費算入を不可とする旨改正。

## 各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由（倒産事由）：  
  - ①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的整理）、
  - ②手形取引に係る取引停止処分、③電子記録債権に係る取引停止処分
  - ④弁護士、司法書士が介在する私的整理、
  - ⑤災害による不渡り等
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付が受けることが可能

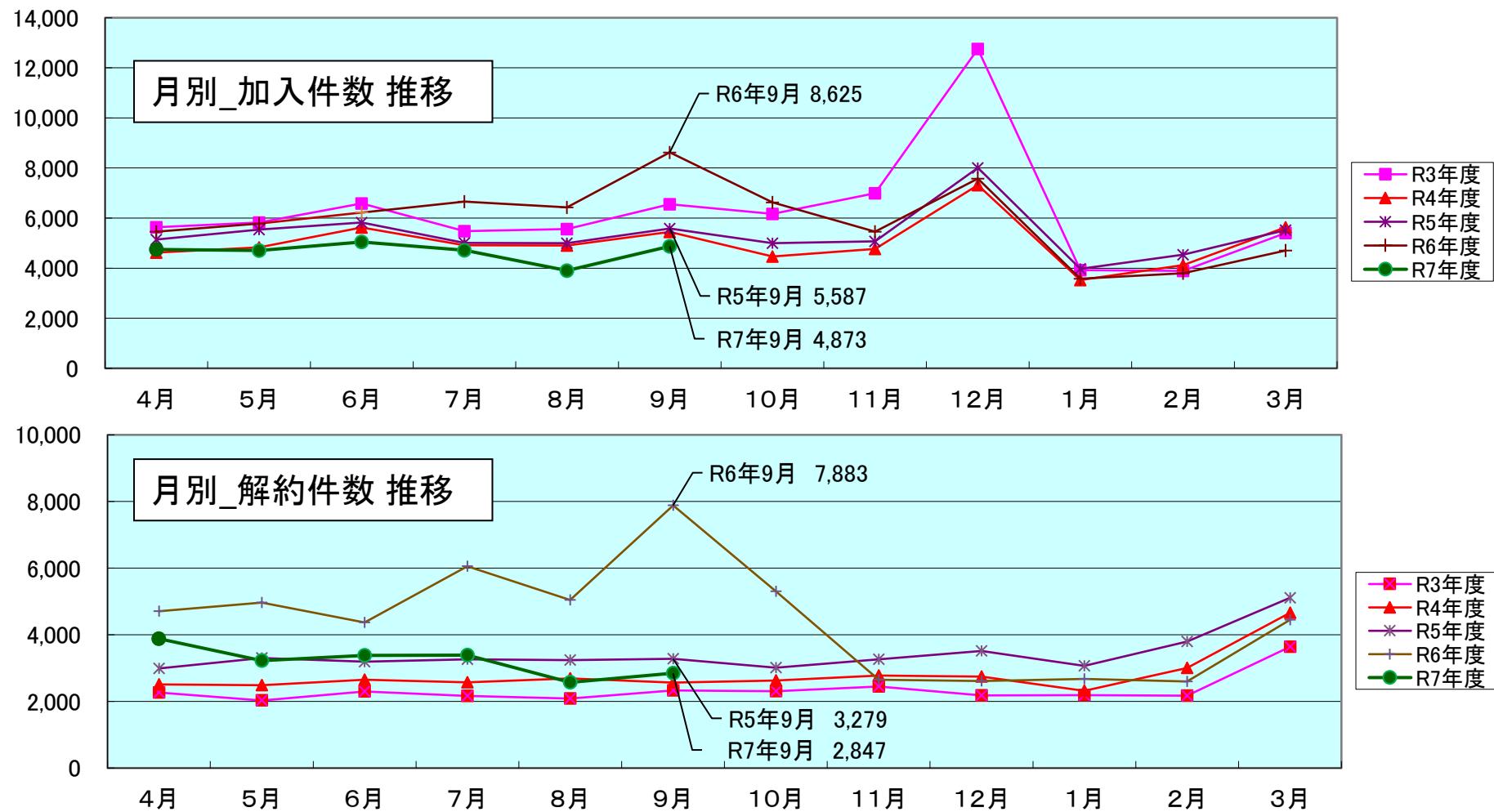
## 2. 加入・在籍状況

- 在籍件数は、平成19年度末以降は増加を続けており、令和6年度も過去最高を更新。
- 加入件数は、バブル崩壊以降は減少傾向にあったが、平成23年10月の法改正により、掛金限度額、貸付限度額の引き上げ等の制度拡充を行い、また中小機構の普及活動の注力により増加傾向が継続。



### 3. 加入および解約件数の月別推移

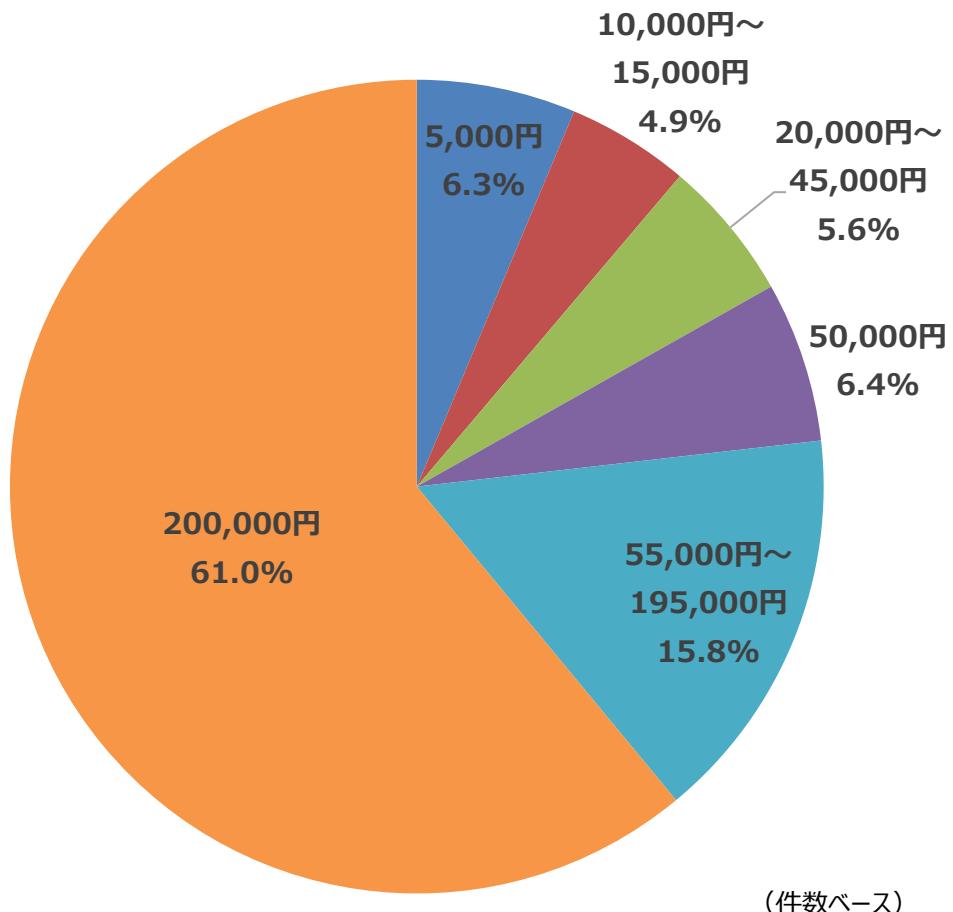
- 租税特別措置法が改正され、令和6年10月以降に解約後再加入した場合、解約から2年経過日までは掛金の損金又は必要経費算入が不可となった。この改正前の駆け込みとして、令和6年9月の解約及び加入件数が前年度対比で大幅増加。
- 改正後は解約及び加入件数は例年並みの実績に収束。



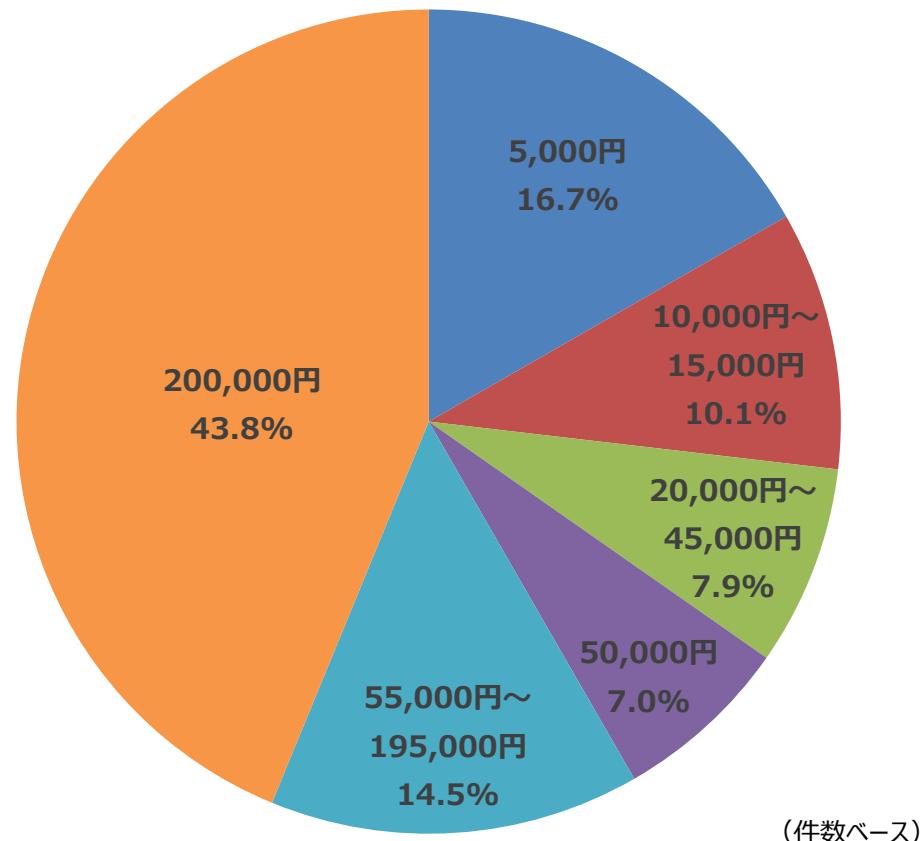
## 4. 加入者の月額掛金実績（新規、在籍）

- 令和6年度の新規加入者のうち、月額掛金20万円の加入者が約6割を占める。

単年度新規加入者（令和6年度）



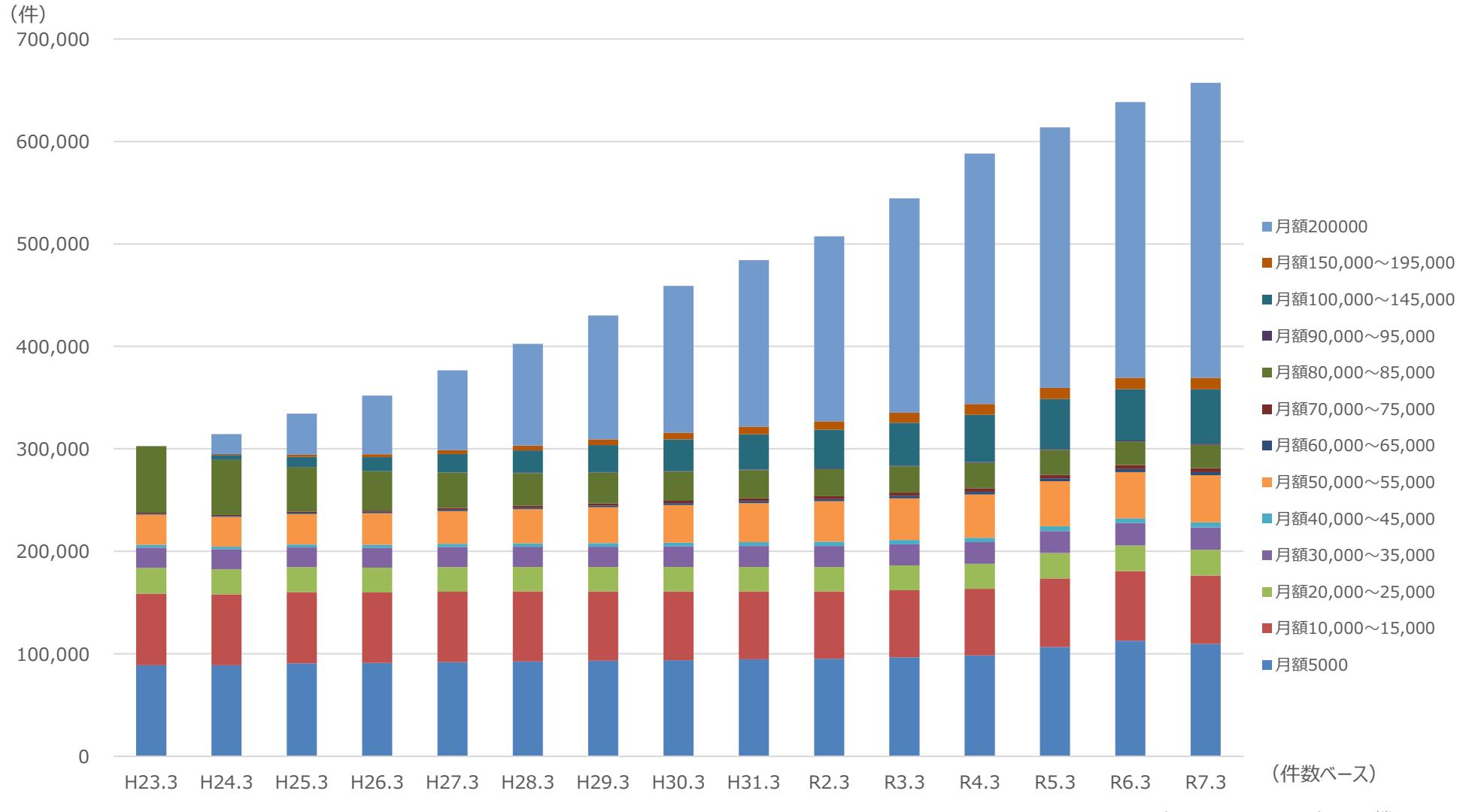
在籍者（令和6年度末時点）



# 【参考】加入者の月額掛金実績（推移）

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円の件数が増加。

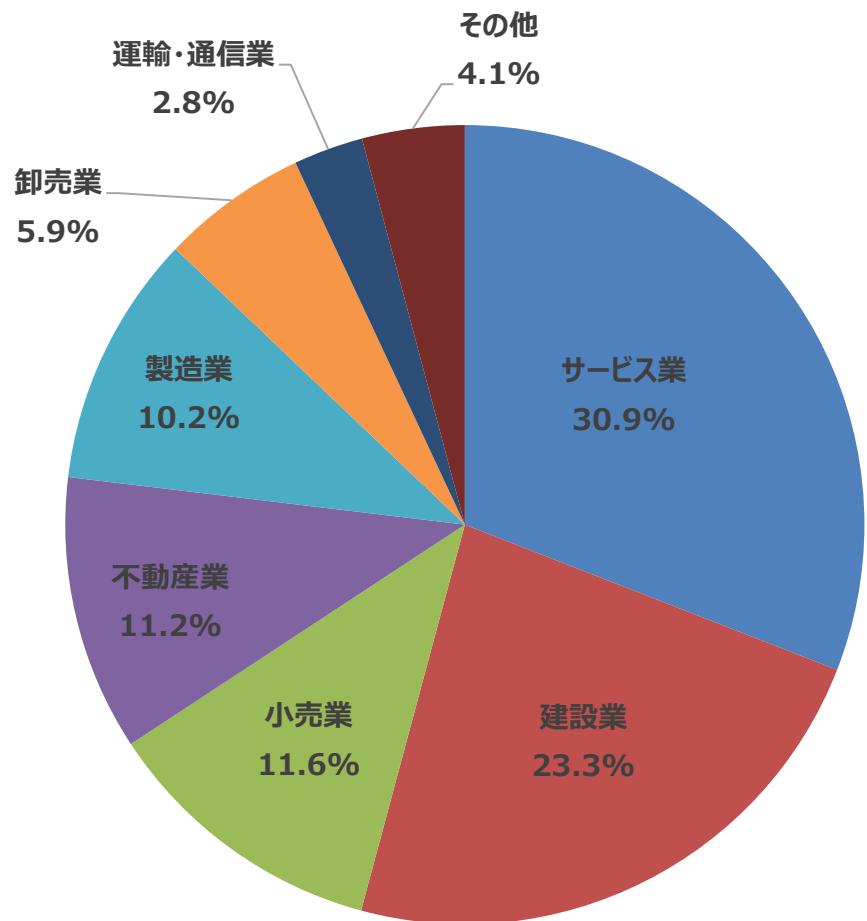
## 在籍者推移（令和7年3月末時点）



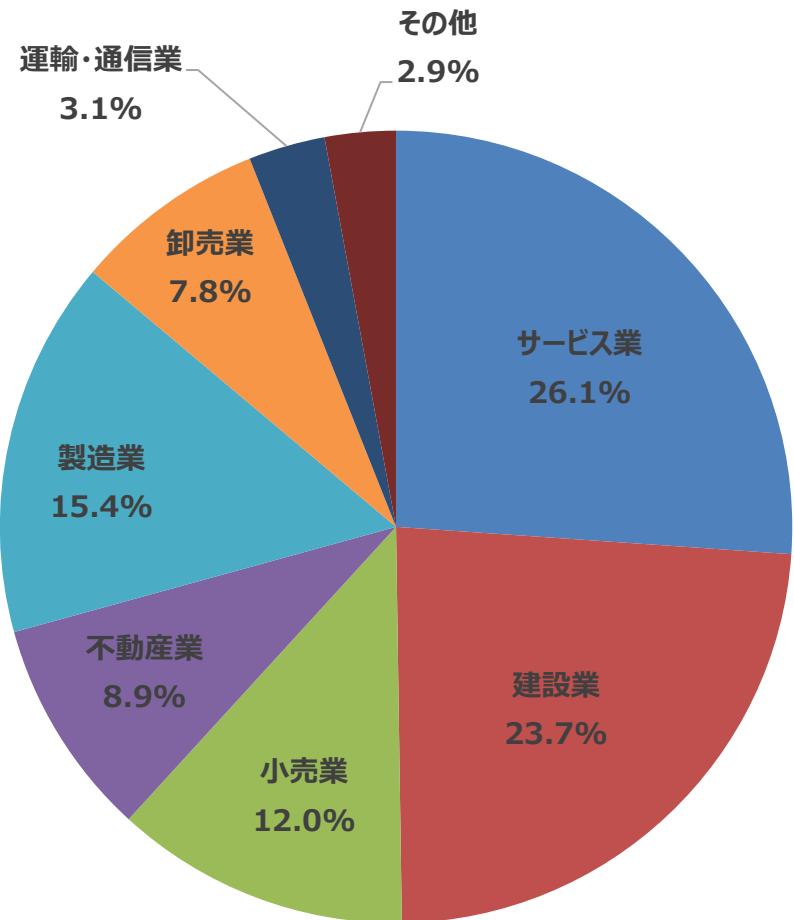
## 5. 加入状況（業種別）

- 令和6年度を含め近年の新規加入は、サービス業、建設業、小売業が多数。

単年度新規加入者（令和6年度）

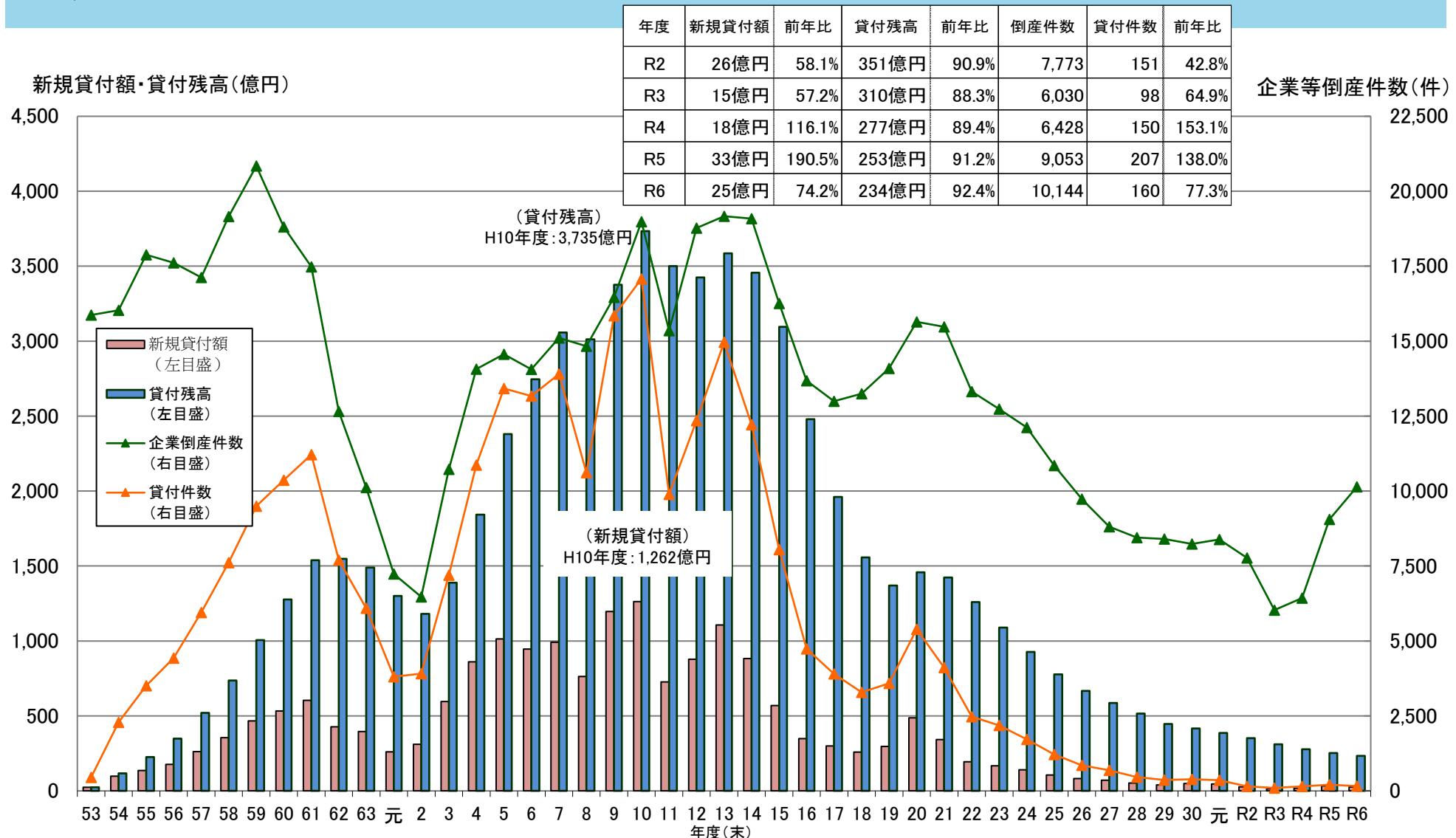


在籍者（令和6年度末時点）



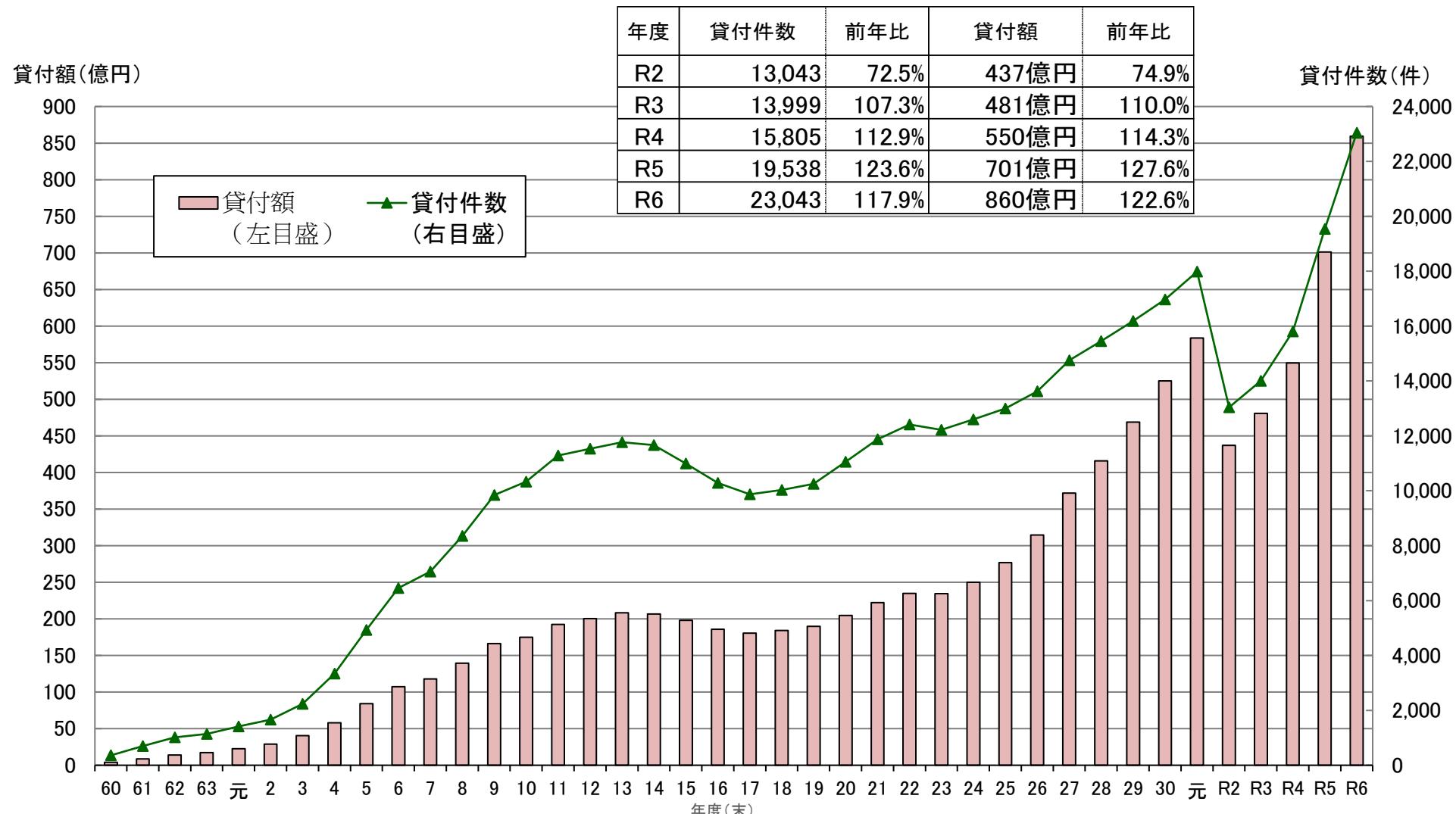
## 6. 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付について、コロナ禍以前は企業倒産件数の増減と新規貸付額の増減は似た動きとなっていたが、コロナ禍以降、倒産件数が増加傾向にあるのに対し、新規貸付額は横ばいの状況となっている。



## 7. 一時貸付金の貸付実績

- コロナ禍において、様々な支援制度が充実した結果、一時的に件数減少。しかし、コロナ禍以降、在籍者数の増加に比例し、一時金貸付金も増加傾向にある。



# 【参考】中小企業倒産防止共済勘定・貸借対照表（令和6年度決算）

《合計》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	857,836	流動負債	114,321
現金及び預金	92,324	前受金	107,231
有価証券	326,300	その他	7,089
事業貸付金	97,090		
他勘定貸付金	311,259	固定負債	2,961,455
その他	38,781	倒産防止共済基金	2,960,875
貸倒引当金(△)	△ 7,920	その他	580
固定資産	2,339,843	法令に基づく引当金等	74,568
有形固定資産	187	完済手当金準備基金	60,567
無形固定資産	13,185	異常危険準備基金	14,000
投資その他の資産	2,326,470	(負債合計)	3,150,345
投資有価証券	2,325,876	資本金	47,421
破産更生債権等	6,393	資本剩余金	△ 105
その他	593	利益剩余金	18
貸倒引当金(△)	△ 6,393	(純資産合計)	47,334
資産合計	3,197,679	負債及び純資産合計	3,197,679

(注1)中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2)単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《基金経理》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	848,428	流動負債	112,062
現金及び預金	84,587	前受金	107,231
有価証券	312,000	その他	4,830
事業貸付金	97,090		
他勘定貸付金	311,259	固定負債	2,960,875
その他	51,410	倒産防止共済基金	2,960,875
貸倒引当金(△)	△ 7,920	法令に基づく引当金等	60,567
固定資産	2,285,076	完済手当金準備基金	60,567
投資その他の資産	2,285,076		
投資有価証券	2,285,076		
破産更生債権等	6,393		
貸倒引当金(△)	△ 6,393		
資産合計	3,133,504	負債及び純資産合計	3,133,504

《基金経理》

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、資産規模が拡大。（資産額3兆1,977億円、昨年度3兆665億円）
- 貸倒引当金は、破綻更生債権等の減少により、143億円（昨年度は149億円）と減少。
- 前納掛金にあたる前受金は、1,072億円（昨年度1,051億円）と増加。
- 倒産防止共済基金は、2兆9,609億円（昨年度2兆8,364億円）と増加。

《業務等経理》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,930	流動負債	16,781
現金及び預金	7,736	その他	16,781
有価証券	14,300		
その他	1,893	固定負債	580
固定資産	54,766	その他	580
有形固定資産	187	法令に基づく引当金等	14,000
無形固定資産	13,185	異常危険準備基金	14,000
投資その他の資産	41,393	(負債合計)	31,362
投資有価証券	40,800		
その他	593	資本金	47,421
		資本剩余金	△ 105
		利益剩余金	18
		(純資産合計)	47,334
資産合計	78,697	負債及び純資産合計	78,697

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

# 【参考】中小企業倒産防止共済勘定・損益計算書（令和6年度決算）

## 《合計》

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	425,828	経常収益	428,589
事業継続・経営体力強化支援業務費	425,495	運営費交付金収益	844
解約手当金	289,630	貸付金利息収入	1,978
貸倒引当金繰入	1,173	共済事業掛金等収入	416,552
倒産防止共済基金繰入	124,475	資産運用収入	8,533
その他	10,216	その他	681
一般管理費	330		
財務費用	2	臨時利益	3
臨時損失	2,887	償却債権取立益	3
完済手当金準備基金繰入	2,887		
固定資産除却損	0		
法人税、住民税及び事業税	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	122
当期総利益	-		
合計	428,415	合計	428,715

(注1)中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2)単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

## 《基金経理》

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	424,313	経常収益	427,196
事業継続・経営体力強化支援業務費	424,313	貸付金利息収入	1,978
解約手当金	289,630	共済事業掛金等収入	416,552
貸倒引当金繰入	1,173	資産運用収入	8,533
倒産防止共済基金繰入	124,475	その他	133
業務等経理へ繰入	7,061		
その他	1,973	臨時利益	3
		償却債権取立益	3
臨時損失	2,887		
完済手当金準備基金繰入	2,887		
当期総利益	-		
合計	427,200	合計	427,200

## 《業務等経理》

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	8,575	経常収益	8,453
事業継続・経営体力強化支援業務費	8,242	運営費交付金収益	844
その他	8,242	基金経理より受入	7,061
一般管理費	330	その他	548
財務費用	2	臨時利益	-
臨時損失	0		
固定資産除却損	0		
法人税、住民税及び事業税	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	122
当期総利益	-		
合計	8,576	合計	8,576